



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 三井物産株式会社
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 竜夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,556,199	31.7	167,026	8.5	126,015	8.1	118,414	6.9	160,060	30.4
2018年3月期第1四半期	1,181,660	15.9	153,924	79.6	116,533	81.2	110,756	81.1	122,755	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第1四半期	68	14	68	08
2018年3月期第1四半期	62	79	62	75

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2019年3月期第1四半期	11,379,486	4,306,789	4,056,345	35.6				
2018年3月期	11,306,660	4,218,123	3,974,715	35.2				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	420,000	0.4	241	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) AWE Limited 、 除外 1 社 (社名)

(注)詳細は10ページの「2. その他の情報」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は16ページの「3. 要約四半期連結財務諸表 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	1,742,345,627 株	2018年3月期	1,796,514,127 株
2019年3月期1Q	4,458,822 株	2018年3月期	58,632,655 株
2019年3月期1Q	1,737,884,041 株	2018年3月期1Q	1,763,954,938 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については10ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2018年8月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	7
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	10
2. その他の情報.....	10
3. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	16
(7) セグメント情報.....	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、消費の回復や投資に支えられ、前四半期の一時的な成長鈍化より持ち直し、先進国を中心に底堅く推移しました。

米国は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費が底堅く、また税制改革による設備投資の押し上げ効果もあり、当面は景気回復が続くとみられます。一方、欧州では、企業の景況感が頭打ちとなりつつあり、緩やかな成長鈍化が予想されます。日本は、雇用環境の改善が個人消費を下支えするほか、オリンピック・パラリンピック関連投資や省力化を中心とした設備投資の増加もあり、緩やかな景気回復が続くと想定されますが、7月上旬に発生した西日本での豪雨災害の影響が懸念されます。新興国については、中国では過剰な設備や債務の調整に加えて米中貿易摩擦の影響もあり、成長鈍化が見込まれます。ブラジルではトラック運転手のストライキの影響やレアル安を受けて景気が減速するとみられ、ロシアも米国等による制裁が続いていることもあり、低成長が続くとみられます。

世界経済は、今後も緩やかな回復基調を辿るとみられますが、中東を巡る地政学リスクの高まりに加え、一部に成熟感が見られる欧米経済の先行きやFRBの金融引締めによる新興国経済への影響、更には米国の通商政策を受けた貿易摩擦の拡大など、不透明感が増しており注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		15,562	11,817	+3,745
売上総利益		2,184	1,994	+190
販売費及び一般管理費		▲1,377	▲1,321	▲56
その他の 収益・費用	有価証券損益	13	33	▲20
	固定資産評価損益	▲10	▲13	+3
	固定資産処分損益	69	65	+4
	雑損益	▲28	48	▲76
	マルチグレイン事業関連引当金取崩額	111	-	+111
金融 収益・費用	受取利息	102	97	+5
	受取配当金	211	174	+37
	支払利息	▲190	▲161	▲29
持分法による投資損益		584	623	▲39
法人所得税		▲410	▲374	▲36
四半期利益		1,260	1,165	+95
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		1,184	1,108	+76

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- 新基準の適用開始による 3,850 億円の増加を主因に、3,745 億円増加し、1 兆 5,562 億円となりました。

売上総利益

- 主に次世代・機能推進セグメント及びエネルギーセグメントで増益となりました。一方、金属資源セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

固定資産処分損益:

- 当期は、主に鉄鋼製品セグメントで固定資産売却益を計上しました。前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

マルチグレイン事業関連引当金取崩額:

- 生活産業セグメントにおいて、前期に計上した事業撤退に伴う引当金を取崩しました。

金融収益・費用

受取配当金:

- 主に、エネルギーセグメントで増加しました。

持分法による投資損益

- 主に、機械・インフラセグメント及び鉄鋼製品セグメントで増益となった一方、金属資源セグメントで減益となりました。

法人所得税

- 法人所得税前利益が、前年同期から 131 億円増加したことに伴い、対応する法人所得税が増加しました。当期の実効税率は 24.6%となり、前年同期の 24.3%から、0.3 ポイント増加しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- 上記の結果、前年同期から 76 億円増益の 1,184 億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	68	69	▲1
売上総利益	68	127	▲59
持分法による投資損益	72	41	+31
受取配当金	10	12	▲2
販売費及び一般管理費	▲72	▲91	+19
その他	▲10	▲20	+10

- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、日鉄住金物産が持分法適用会社となったことに伴い、持分法による投資損益 36 億円を計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、関係会社の土地売却に伴う一過性利益 59 億円を計上

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	397	544	▲147
売上総利益	458	569	▲111
持分法による投資損益	140	270	▲130
受取配当金	6	11	▲5
販売費及び一般管理費	▲84	▲93	+9
その他	▲123	▲213	+90

- 売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、ジョイント・ベンチャー間における保有鉱区の変更及び当社連結決算に適用される鉄鉱石価格の下落を主因に 58 億円の減益
 - 豪州石炭事業は、採掘計画変更に伴う操業費の上昇を主因に 47 億円の減益
- 持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Valepar は、2018 年 3 月期第 2 四半期に Vale へ吸収合併され、持分法適用会社から異動したことにより、116 億円の減益
 - チリの銅鉱山事業会社 Inversiones Mineras Acrux は、前年同期の減損損失の戻入れの反動を主因に、39 億円の減益

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	154	155	▲1
売上総利益	318	312	+6
持分法による投資損益	187	149	+38
受取配当金	20	13	+7
販売費及び一般管理費	▲309	▲320	+11
その他	▲62	1	▲63

- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - IPP(独立系発電)事業は7億円の増益
 - ◇ 電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益は6億円の損失となり、前年同期の52億円の損失から、46億円の改善

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	97	63	+34
売上総利益	363	336	+27
持分法による投資損益	40	20	+20
受取配当金	11	10	+1
販売費及び一般管理費	▲249	▲246	▲3
その他	▲68	▲57	▲11

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	171	163	+8
売上総利益	353	275	+78
持分法による投資損益	71	56	+15
受取配当金	111	76	+35
販売費及び一般管理費	▲117	▲116	▲1
その他	▲247	▲128	▲119

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 三井石油開発は、原油・ガス価格の上昇やコスト削減を主因に83億円増益
 - Westport Petroleumは、現物取引の為のデリバティブ契約に係る時価評価損の計上を主因に、34億円減益
- LNGプロジェクト6案件(サハリンII、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア)からの受取配当金は107億円となり、前期から36億円の増加

- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、Mitsui E&P Australiaなどで8億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は三井石油開発などで31億円の探鉱費用を計上

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	175	64	+111
売上総利益	390	344	+46
持分法による投資損益	61	68	▲7
受取配当金	21	22	▲1
販売費及び一般管理費	▲369	▲376	+7
その他	72	6	+66

- その他として、以下要因がありました。
 - 当期において、Multigrain Tradingで、前期に計上した事業撤退に伴う引当金の取崩しに係る利益116億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	109	58	+51
売上総利益	232	126	+106
持分法による投資損益	18	20	▲2
受取配当金	25	23	+2
販売費及び一般管理費	▲131	▲142	+11
その他	▲35	31	▲66

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、メルカリ株式の公正価値評価益及び売却益を56億円計上
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 前年同期において、国内倉庫売却に伴い、固定資産売却益を計上

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2018年6月末	2018年3月末	増減
総資産	113,795	113,067	+728
流動資産	40,371	42,262	▲1,891
非流動資産	73,424	70,805	+2,619
流動負債	26,457	26,988	▲531
非流動負債	44,270	43,898	+372
ネット有利子負債	31,837	30,892	+945
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,563	39,747	+816
ネット DER	0.78 倍	0.78 倍	0.00

資産

流動資産:

- 現金及び現金同等物が 661 億円減少しました。
- 前受金との純額表示を主因に、前渡金が 623 億円減少しました。
- 売却目的保有資産は、2018 年 3 月末に当社及び三井物産スチールが日鉄住金物産へ譲渡する資産を区分表示しましたが、当期に事業譲渡完了したことにより、1,089 億円減少しました。

非流動資産:

- 持分法適用会社に対する投資は 1,291 億円増加しました。
 - 日鉄住金物産の持分追加取得、及びこれに伴う持分法適用会社に対する投資への区分変更により、380 億円増加
 - 東アフリカで農産物・農業資材取引や食品製造販売事業を展開する ETC Group への出資により 219 億円増加
 - 石油製品輸送船保有会社 MAERSK PRODUCT TANKERS への出資により増加
 - チリ最大手の自動車オペレーティングリース・レンタカー事業の持株会社である Inversiones Mitta への出資により増加
 - カンボジアの携帯通信事業会社 Smart Axiata の持株会社である Axiata (Cambodia) Holdings への追加出資により 101 億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで 584 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 607 億円減少
- その他の投資は 369 億円増加しました。
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産の公正価値評価が 465 億円増加
 - 為替変動の影響により 174 億円増加
 - 日鉄住金物産の持分追加取得に伴う持分法適用会社に対する投資への区分変更により

299 億円減少

- 有形固定資産は 922 億円の増加となりました。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 741 億円増加(豪州石油ガス資源開発会社 AWE の連結化による 565 億円の増加、為替変動の影響による 95 億円の増加を含む)

負債

流動負債:

- 前渡金との純額表示に対応し、前受金が 639 億円減少しました。
- 売却目的保有資産に直接関連する負債は、2018 年 3 月末に当社及び三井物産スチールが日鉄住金物産へ譲渡する負債を区分表示しましたが、当期に事業譲渡完了したことにより、403 億円減少しました。

非流動負債:

- 米ドル高の影響を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 261 億円増加しました。
- 引当金(非流動)は、豪州石油ガス資源開発会社 AWE の連結化により増加した一方、マルチグレン事業関連引当金取崩を主因に、2018 年 3 月末と略同水準となりました。
- 株価上昇に伴う FVTOCI の金融資産の増加を主因に、繰延税金負債が 210 億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- 利益剰余金は、433 億円の減少となりました。
- その他の資本の構成要素は 281 億円増加しました。
 - 株価上昇を主因に、FVTOCI の金融資産が 310 億円増加
 - 対円での米ドル高の一方、伯リアル安の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 114 億円減少
- 自己株式の消却を実施したことにより、株主資本の減算項目となる自己株式は 965 億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	2,028	▲682
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,006	▲206	▲800
フリーキャッシュ・フロー	340	1,822	▲1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,050	▲1,039	▲11
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	50	12	+38
現金及び現金同等物の増減	▲661	794	▲1,455

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	1,346	2,028	▲682
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲199	474	▲673
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	1,545	1,554	▲9

- 営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは199億円の資金支出となり、Working Capitalの増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、1,545億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は751億円となり、前年同期の758億円から7億円減少
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は436億円となり、前年同期の475億円から39億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	6	62	▲56
金属資源	483	704	▲221
機械・インフラ	212	201	+11
化学品	152	118	+34
エネルギー	529	440	+89
生活産業	88	17	+71
次世代・機能推進	136	10	+126
その他/調整・消去	▲61	2	▲63
連結合計	1,545	1,554	▲9

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、755億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - 東アフリカで農産物・農業資材取引や食品製造販売事業を展開するETC Groupへの出資による219億円の資金支出
 - 石油製品輸送船保有会社MAERSK PRODUCT TANKERSへの出資による資金支出
 - チリ最大手の自動車オペレーティングリース・レンタカー事業の持株会社であるInversiones Mittaへの出資による資金支出
 - カンボジアの携帯通信事業会社Smart Axiataの持株会社であるAxiata (Cambodia) Holdingsへの追加出資による101億円の資金支出
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、179億円の資金回収となりました。主な取得及び

売却・回収は以下のとおりです。

- 日鉄住金物産への事業譲渡による 644 億円の資金回収
- 豪州の石油・ガス資源開発事業の買収による 482 億円の資金支出
- 有形固定資産等の取得及び売却の純額は、318 億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 215 億円の資金支出
 - リース取引の純額で 126 億円の資金回収

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 短期債務の増減は 106 億円の資金回収、長期債務の増加及び返済の純額は 477 億円の資金支出となりました。
- 配当金支払いによる 695 億円の資金支出がありました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、2018 年 3 月期決算発表時に当期利益(親会社の所有者に帰属)を 4,200 億円、基礎営業キャッシュ・フローを 5,700 億円と公表しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っておりません。

2. その他の情報

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

三井物産は、豪州国内の優良原油・ガス資産のポートフォリオを拡充すること、及び豪州石油・ガス生産事業に於いて、より活動領域を広めるためオペレーター機能を獲得することを目指し、豪州石油ガス資源開発会社 AWE Limited(以下「AWE 社」)の全株式を対象とした公開買付け(以下「本公開買付け」)を実施し、本公開買付けの発効により、AWE 社は三井物産の特定子会社となりました。

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の

機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

三井物産(株) (8031) 2019年3月期 第1四半期 決算短信

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2018年6月30日)	科目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2018年6月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,131,380	1,065,323	短期債務	201,556	213,253
営業債権及びその他の債権	1,766,017	1,721,608	1年以内に返済予定の長期債務	482,550	479,243
その他の金融資産	243,915	297,317	営業債務及びその他の債務	1,264,285	1,286,559
棚卸資産	550,699	566,608	その他の金融負債	300,284	318,549
前渡金	307,339	244,999	未払法人所得税	62,546	68,702
売却目的保有資産	108,920	-	前受金	287,779	223,910
その他の流動資産	117,886	141,200	引当金	28,036	16,199
			売却目的保有資産に 直接関連する負債	40,344	-
			その他の流動負債	31,392	39,274
流動資産合計	4,226,156	4,037,055	流動負債合計	2,698,772	2,645,689
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,502,994	2,632,073	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,542,829	3,568,923
その他の投資	1,825,026	1,861,900	その他の金融負債	103,162	94,530
営業債権及びその他の債権	400,079	402,013	退職給付に係る負債	50,872	49,627
その他の金融資産	153,149	141,676	引当金	200,649	201,228
有形固定資産	1,729,897	1,822,062	繰延税金負債	467,003	487,991
投資不動産	188,953	201,583	その他の非流動負債	25,250	24,709
無形資産	173,207	170,797	非流動負債合計	4,389,765	4,427,008
繰延税金資産	49,474	56,267	負債合計	7,088,537	7,072,697
その他の非流動資産	57,725	54,060	資本		
非流動資産合計	7,080,504	7,342,431	資本金	341,482	341,482
資産合計	11,306,660	11,379,486	資本剰余金	386,165	386,632
			利益剰余金	2,903,432	2,860,084
			その他の資本の構成要素	448,035	476,069
			自己株式	△ 104,399	△ 7,922
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,974,715	4,056,345
			非支配持分	243,408	250,444
			資本合計	4,218,123	4,306,789
			負債及び資本合計	11,306,660	11,379,486

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
収益：		
商品販売による収益	1,042,347	—
役務提供による収益	103,058	—
その他の収益	36,255	—
収益	—	1,556,199
収益合計	1,181,660	1,556,199
原価：		
商品販売に係る原価	△ 923,331	—
役務提供に係る原価	△ 43,571	—
その他の収益の原価	△ 15,366	—
原価	—	△ 1,337,750
原価合計	△ 982,268	△ 1,337,750
売上総利益	199,392	218,449
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 132,070	△ 137,749
有価証券損益	3,295	1,345
固定資産評価損益	△ 1,282	△ 984
固定資産処分損益	6,461	6,862
マルチグレイン事業関連引当金取崩額	—	11,083
雑損益	4,758	△ 2,777
その他の収益・費用計	△ 118,838	△ 122,220
金融収益・費用：		
受取利息	9,682	10,233
受取配当金	17,429	21,098
支払利息	△ 16,053	△ 18,960
金融収益・費用計	11,058	12,371
持分法による投資損益	62,312	58,426
法人所得税前利益	153,924	167,026
法人所得税	△ 37,391	△ 41,011
四半期利益	116,533	126,015
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	110,756	118,414
非支配持分	5,777	7,601

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)
四半期包括利益：		
四半期利益	116,533	126,015
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	31,109	50,933
確定給付制度の再測定	△ 408	709
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	2,258	△ 47
上記に係る法人所得税	△ 10,679	△ 13,846
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△ 11,269	△ 23,911
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,998	186
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 2,917	18,384
上記に係る法人所得税	126	1,637
その他の包括利益計	6,222	34,045
四半期包括利益	122,755	160,060
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	117,397	154,421
非支配持分	5,358	5,639

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	341,482	409,528	2,550,124	485,447	△ 54,402	3,732,179	257,983	3,990,162
四半期利益			110,756			110,756	5,777	116,533
その他の包括利益				6,641		6,641	△ 419	6,222
四半期包括利益						117,397	5,358	122,755
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり30円)			△ 52,922			△ 52,922		△ 52,922
非支配持分株主への配当							△ 4,825	△ 4,825
自己株式の取得					△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
非支配持分株主との資本取引		△ 561		△ 22		△ 583	4,583	4,000
利益剰余金への振替			2,823	△ 2,823		—		—
2017年6月30日残高	341,482	408,967	2,610,781	489,243	△ 54,405	3,796,068	263,099	4,059,167

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高	341,482	386,165	2,903,432	448,035	△ 104,399	3,974,715	243,408	4,218,123
会計方針の変更による累積的影響額			△ 3,535			△ 3,535		△ 3,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,482	386,165	2,899,897	448,035	△ 104,399	3,971,180	243,408	4,214,588
四半期利益			118,414			118,414	7,601	126,015
その他の包括利益				36,007		36,007	△ 1,962	34,045
四半期包括利益						154,421	5,639	160,060
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり40円)			△ 69,516			△ 69,516		△ 69,516
非支配持分株主への配当							△ 5,999	△ 5,999
自己株式の取得					△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の処分		△ 6	△ 7		13	0		0
自己株式の消却			△ 96,467		96,467	—		—
非支配持分株主との資本取引		473		△ 210		263	7,396	7,659
利益剰余金への振替			7,763	△ 7,763		—		—
2018年6月30日残高	341,482	386,632	2,860,084	476,069	△ 7,922	4,056,345	250,444	4,306,789

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	116,533	126,015
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	47,462	43,573
退職給付に係る負債の増減	344	637
貸倒引当金繰入額	2,177	2,604
マルチグレイン事業関連引当金取崩額	-	△ 11,083
有価証券損益	△ 3,295	△ 1,345
固定資産評価損益	1,282	984
固定資産処分損益	△ 6,461	△ 6,862
金融収益及び金融費用	△ 9,220	△ 11,098
法人所得税	37,391	41,011
持分法による投資損益	△ 62,312	△ 58,426
条件付対価等に係る評価損益	-	4,135
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	52,745	△ 27,098
棚卸資産の増減	△ 2,858	△ 8,570
営業債務及びその他の債務の増減	△ 32,625	32,698
その他－純額	30,100	△ 16,880
利息の受取額	7,840	8,834
利息の支払額	△ 18,340	△ 19,045
配当金の受取額	75,797	75,071
法人所得税の支払額	△ 33,798	△ 40,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,762	134,615
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△ 1,945	△ 5,873
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△ 12,616	△ 75,499
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 7,333	17,893
貸付金の増加及び回収	23,031	5,009
有形固定資産等の取得及び売却	△ 16,923	△ 31,764
投資不動産の取得及び売却	△ 4,796	△ 10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,582	△ 100,593
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△ 18,764	10,590
長期債務の増加及び返済	△ 33,879	△ 47,708
自己株式の取得及び売却	△ 3	△ 3
配当金支払による支出	△ 52,922	△ 69,516
非支配持分株主との取引	1,624	1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,944	△ 105,029
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	1,179	4,950
現金及び現金同等物の増減	79,415	△ 66,057
現金及び現金同等物期首残高	1,503,820	1,131,380
現金及び現金同等物四半期末残高	1,583,235	1,065,323

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS 第9号	金融商品(2014年7月改訂)	金融商品の減損に予想損失モデルを導入
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	顧客との契約から収益認識に関する会計処理を規定

IFRS 第9号の適用にあたっては、経過措置に従い、過去の期間を修正再表示していません。本基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

IFRS 第15号の適用にあたっては、経過措置に従い、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、以下を除き、本基準の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

IFRS 第15号に従い、収益の認識につき、契約で特定された財又はサービス提供に本人として関与するか、代理人として関与するかにより判断した結果、一部の取引について収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益及び原価が、それぞれ、385,014百万円増加しております。

また、要約四半期連結損益計算書上、従来、収益は「商品売買による収益」、「役務提供による収益」及び「その他の収益」、原価は「商品販売に係る原価」、「役務提供に係る原価」及び「その他の収益の原価」にそれぞれ、区分表示していましたが、当第1四半期連結累計期間より、「収益」及び「原価」に集約しています。

なお、IFRS 第9号及び第15号の適用により、利益剰余金の2018年4月1日残高は、それぞれ、2,857百万円、678百万円減少し、当該影響は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書上、会計方針の変更による累積的影響額として表示しております。

② 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(引当金)

伯国で農作物の集荷・販売事業を行う当社連結子会社 Multigrain Trading の輸出事業における負債性引当金について、関連する契約が解約に至った為、当第 1 四半期連結累計期間において引当金の取崩益 11,083 百万円を計上しました。

(7)セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	65,338	218,482	108,024	274,189	122,560	369,753	30,191	1,188,537	△6,877	1,181,660
売上総利益	12,650	56,897	31,236	33,552	27,522	34,350	12,596	208,803	△9,411	199,392
持分法による投資損益	4,123	27,029	14,886	2,012	5,606	6,833	2,035	62,524	△212	62,312
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	6,870	54,378	15,474	6,258	16,324	6,410	5,815	111,529	△773	110,756
基礎営業キャッシュ・フロー	6,194	70,360	20,108	11,787	44,022	1,736	975	155,182	218	155,400
前連結会計年度末現在の総資産	680,257	2,260,050	2,364,616	1,228,773	2,083,766	1,987,306	662,192	11,266,960	39,700	11,306,660

当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	48,550	246,738	193,206	391,183	172,131	458,310	44,951	1,555,069	1,130	1,556,199
売上総利益	6,805	45,761	31,778	36,256	35,349	38,986	23,228	218,163	286	218,449
持分法による投資損益	7,168	13,980	18,655	3,980	7,139	6,108	1,820	58,850	△424	58,426
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	6,779	39,722	15,449	9,735	17,058	17,501	10,886	117,130	1,284	118,414
基礎営業キャッシュ・フロー	606	48,325	21,182	15,175	52,928	8,844	13,581	160,641	△6,176	154,465
当第1四半期連結会計期間末現在の総資産	608,865	2,253,346	2,273,830	1,236,640	2,237,900	2,032,722	697,690	11,340,993	38,493	11,379,486

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、6,506,907百万円、6,419,620百万円含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、6,467,207百万円、6,381,127百万円含まれております。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。
6. 従来、個別に表示していた「その他」及び「調整・消去」は、総資産を除き、重要性が乏しいことから、当第1四半期連結累計期間より、「その他及び調整・消去」に統合し、総資産の内訳を(注)1.及び4.に記載しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に合わせ、修正再表示しております。
7. 当第1四半期連結累計期間より、新連結決算システムの導入に伴い、連結内債権債務の消去方法を精緻化し、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に合わせ、修正再表示しております。